

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日  
(第71期) 至 平成22年2月28日

株式会社パルコ

(E03026)

第71期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

# 目次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	32
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	88
第7 【提出会社の参考情報】 .....	89
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	89
2 【その他の参考情報】 .....	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	90

## 監査報告書

平成21年2月連結会計年度

平成22年2月連結会計年度

平成21年2月会計年度

平成22年2月会計年度

## 内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第71期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 平野 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791
【事務連絡者氏名】	専務執行役財務統括担当 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	262,408	266,645	286,788	282,509	261,076
経常利益 (百万円)	8,879	9,594	9,973	9,171	8,554
当期純利益 (百万円)	4,006	4,503	5,167	3,730	4,108
純資産額 (百万円)	66,975	70,777	73,981	75,617	78,657
総資産額 (百万円)	182,381	182,553	189,989	191,681	187,093
1株当たり純資産額 (円)	817.60	856.74	897.19	917.61	954.52
1株当たり当期純利益 (円)	49.26	54.83	62.73	45.29	49.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.21	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.72	38.66	38.90	39.44	42.03
自己資本利益率 (%)	6.22	6.55	7.15	4.99	5.33
株価収益率 (倍)	26.09	26.28	20.41	16.10	13.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,331	10,322	12,705	2,713	8,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,798	△3,673	△6,611	△14,148	△7,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,187	△4,911	△3,084	6,270	△3,617
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,656	13,519	16,558	11,080	9,023
従業員数 (名)	1,602	1,692	1,909	2,029	2,016
(外 平均臨時雇用者数)	(1,472)	(1,443)	(1,368)	(1,336)	(1,143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年2月期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が平成20年2月期に比べて一過性の要因により大幅に減少しております。一過性による差異は、次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、平成21年2月期の所得に対する法人税額等に対して、平成21年2月期に納付した法人税額等が多かったこと等によっております。上記の一過性の項目63億94百万円を修正いたしますと営業活動によるキャッシュ・フローは91億8百万円となります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	242,562	246,439	263,525	261,751	243,349
経常利益 (百万円)	7,319	8,481	8,974	9,067	8,208
当期純利益 (百万円)	3,005	3,633	4,841	4,004	4,184
資本金 (百万円)	26,867	26,867	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	82,210,781	82,475,677	82,475,677	82,475,677	82,475,677
純資産額 (百万円)	68,014	70,662	73,652	76,000	79,059
総資産額 (百万円)	180,492	173,796	182,257	187,186	183,189
1株当たり純資産額 (円)	830.29	857.72	894.04	922.56	959.71
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.95	44.23	58.77	48.61	50.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.91	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.68	40.66	40.41	40.60	43.16
自己資本利益率 (%)	4.55	5.24	6.71	5.35	5.40
株価収益率 (倍)	34.78	32.58	21.78	15.00	13.72
配当性向 (%)	29.77	29.39	25.52	32.91	31.50
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	522 (220)	488 (212)	521 (165)	536 (162)	606 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月	東京都豊島区南池袋に資本金50百万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。
昭和29年10月	株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。
昭和32年5月	池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。
昭和32年12月	店名「東京丸物」で百貨店業を開始。
昭和38年7月	株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。
昭和44年6月	「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。
昭和44年11月	「池袋パルコ」を開店。
昭和45年4月	株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。
昭和48年6月	株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。
昭和50年8月	「札幌パルコ」を開店。
昭和51年12月	「千葉パルコ」を開店。
昭和52年4月	「大分パルコ」を開店。
昭和52年7月	「津田沼パルコ」を開店。
昭和55年9月	「吉祥寺パルコ」を開店。
昭和58年6月	「新所沢パルコ」を開店。
昭和59年8月	「松本パルコ」を開店。
昭和61年5月	「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年9月	株式会社パルコプロモーション設立。
平成元年4月	ハウスカード「PECカード」の発行開始。
平成元年5月	「調布パルコ」を開店。
平成元年6月	「名古屋パルコ」を開店。
平成3年5月	「心斎橋パルコ」を開店。
平成3年11月	PARCO(SINGAPORE)PTE LTD（現 連結子会社）設立。
平成5年10月	「ひばりが丘パルコ」を開店。
平成6年4月	「広島パルコ」を開店。
平成8年11月	「大津パルコ」を開店。
平成9年3月	「宇都宮パルコ」を開店。
平成12年3月	株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。
平成12年9月	株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。
平成13年6月	株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。
平成13年9月	「広島パルコ新館」を開店。
平成15年5月	「委員会等設置会社（現 委員会設置会社）」に移行。
平成17年2月	「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内）
平成17年3月	「札幌パルコ新館」を開店。
平成17年6月	株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ（現 非連結子会社）設立。
平成18年3月	ハウスカード「PECカード」を「PARCOカード」に改称。
平成19年3月	「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営開始。
平成19年3月	「静岡パルコ」を開店。
平成19年4月	「ノースポート・モール」のプロパティマネジメント受託開始。
平成19年10月	「浦和パルコ」を開店。
平成20年8月	「仙台パルコ」を開店。
平成22年3月	「福岡パルコ」を開店。
平成22年3月	シンガポールに「PARCO Marina Bay」を開店。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社7社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

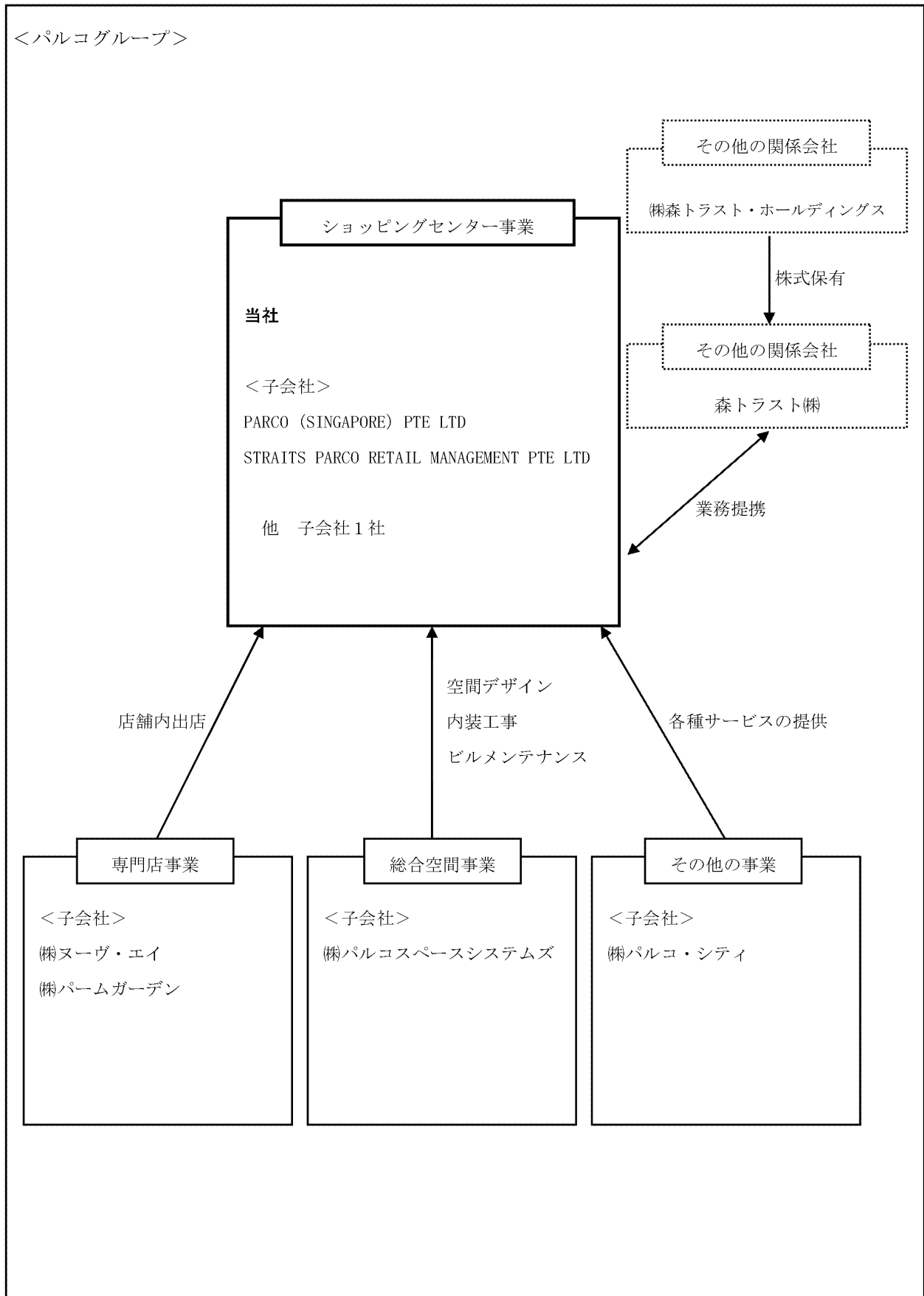
主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  他 子会社1社	当社 子会社 3社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスぺースシステムズ	子会社 1社
その他の事業 インターネット関連事業	<子会社> (株)パルコ・シティ	子会社 1社

(注) 1 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。

2 (株)ホテルニュークレストンは、平成21年6月1日に当社が保有する同社全株式を譲渡いたしました。第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千S\$ 15,926	ショッピング センター事業	100.0	3	2	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	シンガポール	千S\$ 1,000	ショッピング センター事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—
(株)ムーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2	—	—	テナントとして出店
(株)パームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	3	—	—	テナントとして出店
(株)パルコススペースシス テムズ	東京都 渋谷区	百万円 490	総合空間事業	100.0	3	—	資金の借入	ビル管理の受託、内 装設備・営繕・撤去 工事の請負
(株)パルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	2	—	資金の貸付	インターネットを利用 した情報提供
(その他の関係会社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	百万円 51	グループ会社 の株式保有	[33.3] (33.3)	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 10,000	都市開発 ホテルの経営 投資事業	[33.3]	—	—	—	建物の賃貸

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ショッピングセンター事業	619 (97)
専門店事業	500 (449)
総合空間事業	857 (596)
その他の事業	40 (1)
合計	2,016 (1,143)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
606名 ( 97 名)	39歳 6ヵ月	11年 5ヵ月	7,014,683円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末より70名増加しましたのは、福岡パルコ開店をはじめとした既存事業の強化、海外展開やエンタテインメント事業の拡大に向け、新規採用などを継続推進したためであります。

### (3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 357名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、世界的に景気低迷が長期化する中、政府の経済対策効果により耐久消費財等の一部に需要回復が見られましたが、厳しい雇用・所得環境やデフレ基調の継続を背景として本格的な景気回復には至りませんでした。

個人消費につきましても依然として厳しい環境下において、消費者の生活防衛意識は強く、節約志向・低価格志向が継続いたしました。また、一方で価格と品質のバランスの見極めや社会的価値を求める消費行動への変化など、消費の多様化が進行いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当期を「既存事業の強化」と「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の年と位置づけ、企業価値の向上に向けた取り組みをグループ全体で行うとともに、厳しい経営環境に対応するため効果的な営業企画の実施及び経費の削減に努めました。

当社グループの当期における業績は、売上高2,610億76百万円（前期比92.4%）、営業利益86億1百万円（前期比91.9%）、経常利益85億54百万円（前期比93.3%）となりました。また、平成23年2月末に予定しております大分パルコの閉店に伴う損失や減損損失等の特別損失を15億43百万円計上した結果、当期純利益は41億8百万円（前期比110.1%）となりました。

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の平成17年度から平成19年度までは、売上が好調に推移するとともに、ビルド&スクラップを着実に進め、売上高、利益ともに計画を上回りましたが、平成20年度以降は景気の急激な減速に伴う厳しい経営環境のもと売上が伸び悩み、最終年度となる当期は、目標数値達成には至りませんでした。このように厳しい環境下でしたが、推進テーマとして掲げた以下の内容にて、将来の成長戦略構築へ向けての基盤整備を推進してまいりました。

- 1) 「商業施設運営力と開発力の強化」では、戦略的グルーピング政策による店舗運営を推進し、また、静岡・浦和・仙台（及び平成22年3月福岡）の政令指定都市への出店を実現いたしました。
- 2) 「新規ビジネスの育成と挑戦」では、プロパティマネジメント事業におけるノースポート・モールなどへの取り組みやシンガポールにおける海外ビジネスの新たな取り組みを実施いたしました。
- 3) 「周辺ビジネスの深耕拡大」では、エンタテインメント事業の外部プロデュース、コンテンツ活用ビジネスへの拡大やEC（イーコマース）事業への進出等を実施いたしました。

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」

（単位：百万円）

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成21年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	261,076
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	8,554
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,108
自己資本当期純利益率（ROE）	3.0%	8.2%	(+5.2%)	5.3%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （ショッピングセンター事業）

ショッピングセンター事業の売上高は2,460億10百万円（前期比93.0%）、営業利益は80億5百万円（前期比90.7%）となりました。

#### <既存店舗の運営力強化>

既存店舗に関しましては、当期より新たに店舗グループ制（都心店舗グループ・関東店舗グループ・地方店舗グループに分類）を導入し、各店舗グループの特性に応じた戦略を推進、消費行動の変化への迅速な対応を行いながらそれぞれのマーケットにおける最適な店舗運営を目指し、集客力の強化・差別化の推進・購買意欲の喚起をテーマに改装と営業企画を実施いたしました。

当期は当社の第1号店である池袋パルコの40周年（昭和44年11月オープン）にあたることから、全店規模で周年謝恩企画「PARCO40周年キャンペーン」を展開いたしました。秋の大型連休には初営業企画「Thanks Week」を実施、PARCOカード割引に加えてのセール展開や初日限定企画・イベントなどの複合的な展開で動員と売上を獲得いたしました。また、クリスマス商戦期には、当社がこれまでに培ってきたテナントや企業・アーティストまでの幅広い人脈を活用し、カルチャー・アート・エンタテインメント・企業コラボレーション等の要素を融合させたイベントを実施し、「PARCOブランド」をアピールいたしました。各店舗におきましても、それぞれ「周年」をテーマに謝恩セールやコラボレート商品の展開、エンタテインメント・販促企画などを実施し、集客と売上獲得強化を図りました（松本パルコ25周年、名古屋パルコ20周年、調布パルコ20周年、広島パルコ15周年）。

営業企画に関しましては、企画開催時にPARCOカード企画（決済時5%割引、ポイント倍付け、ポイント交換キャンペーン等）を同時開催することで顧客に対してのセールメリットを強化し、厳しい景況の中、購買意欲を喚起し消費に結びつけました。

改装につきましては、都心店舗グループでは新規テーマ導入によるバラエティの拡幅と情報発信を、関東店舗グループでは客数・客層の幅の拡大をポイントに実施し、店舗の活性化を図りました。規模としては全店合計で362区画、約36,000㎡となり、当該区画の売上高は前年同期比110.9%となりました。主な改装状況は以下のとおりであります。

#### ●都心店舗グループ

- 池袋パルコ 本館地下1階、2階などのレディースファッションゾーンを中心に、ファッション・化粧品・雑貨の新業態やエリア初出店などの新テーマを導入することで、池袋エリアでの情報発信力を強化いたしました。
- 渋谷パルコ 有名ブランドとの取り組みによる新業態の導入や、ファッションゾーンでの次世代へ向けたショップ提案と新ゾーニングにより、パート1を中心に集客力と回遊性の向上を図りました。
- 名古屋パルコ 西館のファッションゾーンでは名古屋初登場ショップ、レディース・メンズ複合ショップ、OLテーマの新導入などにより、バラエティ向上と買い回りの強化を図りました。東館では1階を共用部も含めて大幅に刷新することで、エントランスのイメージを向上させ、ビル全体の活性化を図りました。
- 広島パルコ 本館地下1階に雑貨・化粧品を導入し、機能アイテムを強化いたしました。また、本館3階、4階を中心にレディースファッションゾーンに話題のショップを導入し、新陳代謝を促進いたしました。
- 静岡パルコ マーケット初のブランドや欠落アイテムの導入などで広域からの集客を図るとともに、高感度食品スーパーを導入し地下1階食品フロアを大幅にリニューアルして、さらなるマーケット浸透を促進いたしました。

#### ●関東店舗グループ

- 調布パルコ 5階、6階を中心に大型ファミリーカジュアル衣料品、生活関連商品を導入し客数の拡大と全館の買い回り性向上を図り、地元商圏における利便性や来店頻度の向上を促進いたしました。
- 浦和パルコ 1階～3階を中心に大型カジュアル衣料品の導入やキッズファッションゾーンの新規導入により客層の幅を広げ、また、インテリア・化粧品・サービスショップなど欠落機能アイテムの拡充により地域のデリーニーズへの対応を強化いたしました。
- ひばりが丘パルコ 雑貨や家電の大型店導入改装により機能アイテムを強化し、客数の拡大を図り、食品や雑貨テナントとの買い回り相乗効果によりビル全体の活性化を図りました。

なお、大泉学園の「NosVos by PARCO（ノボ・バイ・パルコ）」は平成22年2月28日をもって営業を終了いたしました。また、「大分パルコ」は平成23年2月末（予定）をもって営業を終了することを決定いたしました。

#### <新規出店及び海外展開業務の推進>

「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の一環として、当期は新規店舗の「福岡パルコ」（平成22年3月19日オープン）、シンガポールの「PARCO Marina Bay（パルコ・マリーナ・ベイ）」（同年3月31日オープン）の開店準備を進めてまいりました。

福岡パルコにつきましては、テナント誘致、ビルの内装工事、開店に伴う宣伝・販売促進等の業務を推進いたしました。オープンキャンペーンとして福岡パルコのホームページ開設、メールマガジン会員募集、PARCOカード入会キャンペーンをスタートし、また、地元企業との連動を強化し「福岡アジアコレクション」とのコラボレーションによる日韓でのモデル募集企画「PARCOシンデレラガールコンテスト」や、地元情報誌と組んでの「天神ストリートスナック カウントダウンクロック」などを展開いたしました。

シンガポールでの新規店につきましては、正式店名を「PARCO Marina Bay」に決定いたしました。オープンキャンペーンとしては、ホームページを開設し、店舗や企画情報を随時更新いたしました。また、中小企業の支援等を行うシンガポール政府機関「SPRING Singapore」及びファッション協会「TaFf」の協力を得て館内で展開する予定の若手デザイナーインキュベーターゾーン「PARCO next NEXT」につきましては、地元の新聞やファッション雑誌に関連記事が多数掲載されるなど大きな期待が寄せられています。

#### <エンタテインメントにおける新規ビジネスへの取り組み>

エンタテインメント事業につきましては、一部の人気公演・ヒット作等はあるものの、厳しい景況を反映して既存事業は伸び悩みましたが、将来へ向けての新規ビジネスとして、劇場部門では平成23年オープン予定の神奈川芸術劇場から受託いたしました業務に関して制作準備に入り、映像部門では映画製作委員会の幹事会社への取り組みに着手いたしました。その他、エンタテインメント分野での新たな才能の発掘と取り組みについても継続的に行っておりまいりました。

#### (専門店事業)

専門店事業の売上高は169億71百万円（前期比99.4%）、営業利益は3億3百万円（前期比109.8%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、景気低迷の影響により売上高は減少いたしました。オリジナル商品比率の向上や販売管理費の抑制により営業利益は前期を上回りました。店舗展開につきましては、大型モールなどの商業施設へも積極的に出店して新たな客層の拡大に努めるなど、戦略的なビルド&スクラップを進め、新規出店12店舗、退店7店舗により当期末においては136店舗の体制となりました。さらに、平成21年9月よりTiCTACオンラインストアの展開を開始し、販路の拡大を進めております。また、環境や社会貢献も視野に入れた新たな販売促進策として「もったいないウォッチエクステンジ！」キャンペーン（※1）やピンクリボン活動（※2）への取り組みも実施いたしました。

なお、当社の100%子会社である株式会社パームガーデンは調布パルコ、NosVos by PARCOで展開していた直営店舗事業から平成22年2月28日をもって撤退いたしました。

- ※1 「もったいないウォッチエクステンジ！」キャンペーン：お客様の不要になった時計を2,000円分のクーポン券と引き換えで回収し、新たな需要を喚起するとともに、再利用可能な時計は「MOTTAINAIフリーマーケット」を通じて植林活動「グリーンベルト運動」に役立てられました。
- ※2 ピンクリボン活動（＝乳がん撲滅と検診を推進する世界規模のキャンペーン活動）：女性のお客が多い「ROSEMARY」と「annabelle」の店頭において啓発活動を行い、NPO法人乳房健康研究会へ寄付等の協力をしております。

#### (総合空間事業)

総合空間事業の売上高は177億58百万円（前期比79.2%）、営業利益は2億9百万円（前期比54.5%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、流通小売業の設備投資抑制や経済不況の影響による商業施設の内装工事受注減少に対応して、外注費の削減など経費の合理化で収益の改善を図りましたが、売上、利益ともに前期の実績を下回りました。一方、今後の業容の拡大に向けて、他社との協業により、環境負荷低減に配慮したオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」の販売を開始いたしました。同社が長年培ってきた、商業空間における照明計画や電気設備工事のノウハウを活用し、照明計画から施工、メンテナンスまで総合的な提案を行っておりまいりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の売上高は9億54百万円（前期比43.0%）、営業利益は26百万円（前期営業損失1億25百万円）となりました。

株式会社パルコ・シティは、PARCOカード業務を含む一部の業務を当社へ移管し、成長性の高い2つの事業（Web事業とEC事業）に集中いたしました結果、両事業とも売上目標を達成いたしました。Web事業は外部商業施設のWebサイトの制作と運営に関する受託の拡大によりWebコンサルティング事業が好調に推移いたしました。EC事業につきましては、オンラインショッピングモール「PARCO-CITY」で、パルコの水着キャンペーンと連携した水着のモール開設や、映画とのタイアップにより、公式通販サイトとしてオリジナル商品を直営で開発・販売するなどの効果もあり、取扱高が大きく伸長しております。また、小売事業者のEC事業を支援するシステム開発や基盤構築のECコンサルティングのサービスも開始いたしました。

なお、当社グループで行っていましたが、HMIホテルグループに、当社の100%子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの全株式売却を含む事業譲渡を行い、平成21年6月1日に直営事業から撤退をいたしました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末では、現金及び現金同等物は前期末に比較して20億56百万円減少し90億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70億53百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、89億21百万円の収入（前期は27億13百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、74億5百万円の支出（前期は141億48百万円の支出）となりました。これは、主に平成22年3月開業の「福岡パルコ」の新規出店による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億17百万円の支出（前期は62億70百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	前期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	122,232	91.6
	身回品	38,998	93.0
	雑貨	43,566	94.3
	食品	11,139	101.7
	飲食	14,884	95.0
	その他	15,189	92.6
	計	246,010	93.0
専門店事業計		16,971	99.4
総合空間事業計		17,758	79.2
その他の事業計		954	43.0
計		281,695	92.0
消去		(18,007)	—
合計		263,688	92.5

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益については改善に向かうとの見方はあるものの、デフレが継続し、雇用・所得環境も依然厳しい状態が続くものと見られ、引き続き個人消費は低調なまま推移することが予想されま

す。  
また、小売業を取り巻く経営環境は、生活者の価格と価値観のバランス変化、Webを利用した購買決定プロセスの変化、グローバル企業の日本上陸等、多くの変化が同時的、加速度的に進行しております。

このような状況の中、当社グループは今後の事業継続及び発展を可能とする構造変革を推進し都市生活者への多面的な価値提供を行ってまいります。

#### (ショッピングセンター事業)

##### <既存店舗の運営力強化>

既存店舗につきましては、平成22年度を業績改善へ向けての基盤固めの年と位置づけ、引き続き店舗グループ制に基づき各店舗グループの特性に応じた戦略を構築し活性化を進めてまいります。このため、当社組織改編において本部に「ストアプランニング部」を新設し、テナント開発、新業態開発、既存テナント連動を含めたバックアップ体制を強化いたします。

次期は約56,000㎡の改装を予定しており、春の主な改装計画は以下のとおりです。

#### ●都心店舗グループ

広島パルコ レディスファッションの成長企業との早期取り組みや、有力テナントのリプレイス導入による衣料品の強化と、大型雑貨の改装等で情報発信の強化と客層の拡大を図ります。

名古屋パルコ 西館5階でのノンエイジ対応ファッション導入、西館4階でのトレンドファッションの導入により客層のワイド化と情報発信強化をいたします。

静岡パルコ 地元有力企業との協業や、路面店からのリプレイス導入等でファッション・雑貨・サービスを拡充し、客数・客層の拡大を促進いたします。

#### ●関東店舗グループ

千葉パルコ 上層階へのパワーテナント誘致や地下1階のサービス機能アイテム強化により集客と客層の拡大を図ります。

新所沢パルコ 大型ファミリーカジュアル衣料品を導入し、客数・客層を拡大するとともに全館の活性化を図ります。

調布パルコ 核テナント入れ替えを機に10年ぶりの食品フロア大改装を実施し、環境刷新による新規客獲得と全館の買い回り性向上を図ります。

また、平成22年3月に浦和パルコの信託受益権（固定資産）を取得いたしました。自己所有することにより、大型改装等のリニューアルを機動的・効果的に進めるとともに、施設の所有・運営・管理を一元化することで、さらに質の高い施設運営と経費の効率化を進めてまいります。

##### <新規出店及び海外展開>

当社は、開店準備を進めてまいりました「福岡パルコ」を平成22年3月19日に、また「PARCO Marina Bay」（シンガポール）を平成22年3月31日にオープンいたしました。

福岡パルコは、全国的にも屈指の商業集積エリアである「福岡・天神」の中でも、地下鉄天神駅・西鉄福岡（天神）駅、西鉄バスセンターに直結する一大交通拠点に位置しております。「モノ」と「コト」、「サービス」が融合し、発見と安らぎを五感で感じる使い勝手のよい「天神のコンフォータブルストア」をコンセプトに、従来とは異なる「新生パルコの1号店」を目指します。

店舗構成は、従来の都心型パルコでは5割の衣料品比率を3割程度に抑え、パルコのフィルターを通したカルチャー・食・雑貨・ビューティーへと品揃えの幅を拡げ、多様な来訪者の多様な目的に対応いたしました。また、新業態・エリア初出店・オンリーワン・地元企業との取り組みを多数展開いたしました。全154店舗のうち30店舗が福岡パルコのコンセプトにあわせて専門店とともに開発した全国初業態、104店舗が福岡市内初出店、117店舗が福岡市内オンリーワンとなります。地元企業との取り組みは26店舗となっております。さらに、パルコ初の直営編集ショップ「Once A Month（ワンス ア マンス）」では、月に1回一つの季節テーマに沿った雑貨・ファッションを九州、日本、世界各地からセレクトし紹介していきます。



一方、サービス機能につきましても、館内のコンシェルジュ（案内係）機能として最新のインフォメーションパネルシステム「パルコタッチビジョン」を設置いたしました。マーケット特性を加味し、英語・中国語・韓国語にも対応させ、また、店名や店舗・イベント情報の検索機能のほか、携帯端末をタッチすることで来店ポイントが貯まる機能を備え、ポイント毎に様々なサービスを提供する「モバイルタッチメンバー」などの販売促進企画にも活用していきます。

PARCO Marina Bayは、シンガポールの中でも有数の開発推進エリアであるマリーナ地区に出店している大型商業施設「Millenia Walk」の一部区画（地上1階～3階、約7,800㎡）をPARCO（SINGAPORE）PTE LTD がマスターリースいたしました。当該エリアでは、大型カジノ、新規オフィス街開発、地下鉄新線整備（2線）が行われるなど、今後も就業者、観光客による潜在需要の増加が見込まれています。

20代～30代を中心とした“消費成熟世代”をメインターゲットに、「一步先・少し上質」（モノ・場所・時間）を提供することを目指し、食・雑貨・カルチャー・ビューティーなど幅広いアイテムをコンパクトに編集したテナント構成となっております。

「SPRING Singapore」及び「TaFF」の協力を得て展開するシンガポール若手デザイナーのインキュベーターゾーン「PARCO next NEXT」、シンガポールブランドを中心に編集したファッションゾーン、従来の百貨店には無い自然派化粧品を導入した化粧品ゾーンやシンガポール初進出となる日系レストランを中心としたレストランゾーンなど、既存の商業施設には無い取り組みを実現いたしました。

平成22年3月に開店いたしました新規店舗の概要は以下のとおりであります。

店舗名	所在地	延床面積	開店日	年間売上高目標	投資総額
福岡パルコ	福岡市中央区	約24,000㎡	平成22年3月19日	110億円	注1 約100億円
PARCO Marina Bay	Millenia Walk Singapore	(契約面積) 約7,800㎡	平成22年3月31日	注2 -	約6億円

注1 福岡パルコの投資総額は差入敷金を含んでおります。

2 PARCO Marina Bayはテナントとの契約が固定家賃契約等のため、売上高から除いております。なお、テナントの取扱高目標は約28億円であります。

#### (周辺事業)

株式会社ヌーヴ・エイにおいては、営業強化策として、引き続きオリジナル商品の強化を図り、競合差別化の推進と利益率の向上を目指すとともに、平成21年9月にスタートしたTiCTACオンラインストアの展開により新たな販路拡大を推進いたします。

株式会社パルコスペースシステムズは、「商業施設のハード関連領域における最適空間創造企業への変革」を経営テーマとして掲げ、環境（エコロジー&エコノミー）・安全・品質を営業軸とする付加価値の高い提案、業務スキル・ノウハウの向上を図り、時代に対応した新しい事業（ビジネスモデル）へとシフトするため各部門間の連動による複合的な受注に向けた営業活動を強化いたします。

株式会社パルコ・シティは、新たな成長軌道への基盤固めのための「システムの増強」「人材の向上」「外部アライアンスの拡充」に集中して取り組む1年とし、小売におけるWebを活用した新たな接客手法の開発を目指します。EC事業におきましては、既存のECモールに加えEC直営リテールとECコンサルティング業務の組み合わせで収益力を向上させていきます。また、Web事業におきましては、今までに培ったノウハウを商品化し、外部商業施設に積極的に提案し新たなクライアント獲得を目指します。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### [基本方針の内容の概要]

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値・株主共同の利益を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要不可欠であると考えております。当社は、このような十分な情報と検討のための時間の確保がなされないような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### [基本方針実現のための取り組み]

##### [基本方針の実現に資する特別な取り組み]

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を推進してまいりました。「商業施設運営力と開発力の強化」「新規ビジネスの育成と挑戦」「周辺ビジネスの深耕拡大」を3つの柱とし、当社グループのさらなる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を目指し、これらの実現に向けた施策を実行いたしました。具体的には、①既存店舗の売上強化と新規出店、②プロパティマネジメント事業をはじめとした新規事業の推進・創出、③専門店事業における積極的な出店など周辺ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年度に「委員会設置会社」に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実に努めております。

##### [基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み]

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本方針」といいます）を決定し、第69期定時株主総会において本方針について有効期限を3年として継続することを承認していただいております。

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます）を対象といたします。本方針は、これらの買付行為が行われた際、本方針に基づき組織される特別委員会が手続の主権者となり、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また、本方針のもとで、当社取締役会がこれに対する意見を表明する機会を設けたり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。そして、特に上記基本方針に反する買付行為に対しては、新株予約権無償割当てを利用することによりこれを阻止することができるものとして、これらの手続を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的といたしております。

すなわち、当社の株券等について買付行為が行われる場合、当該買付行為に係る大規模買付者には、本方針を遵守する旨を記載した意向表明書の提出及び買付内容等の検討のための必要情報の提供を求めます。大規模買付者から提出された情報は、当社社外取締役を中心に構成される特別委員会（現時点においては当社社外取締役5名で構成）に提供されます。特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上で、これらの情報と当社取締役会から提出された意見（代替案が提出された場合はこれを含みます）とをあわせて評価・検討し必要に応じて交渉を行います。当社取締役会は、特別委員会が当社株主の皆様のために必要と認める事項を開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が本方針に定めるルールを遵守しなかった場合には、特別委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される予定であり、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとしております。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本方針の有効期間は、平成23年5月開催予定の当社定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されることとなります。

本方針では、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本方針に基づく対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

なお、本方針の詳細については、インターネット上の当社Webサイト（アドレス [http://www.parco.co.jp/group/pdf/file\\_080410d.pdf](http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_080410d.pdf)）に掲載しております平成20年4月10日付プレスリリースをご覧ください。

[具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由]

当社の中期経営5ヵ年計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、当社の取締役等の地位の維持を目的としたものではなく、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保する目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建設業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があります。その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 企業再編によるリスク

当社グループは、当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入れています。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】（1）【連結財務諸表】【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」に記載のとおりであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ①売上高

「ショッピングセンター事業」において、当連結会計年度より新たに店舗グループ制を導入し、各店舗グループの特性に応じた戦略を推進し、改装及び営業企画など実施したものの、厳しい経営環境の継続の影響などにより苦戦いたしました。「総合空間事業」において、流通小売業の設備投資抑制などの影響により商業施設の内装工事受注が減少いたしました。これにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ214億32百万円減少（前期比7.6%減）して2,610億76百万円となりました。

## ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ184億64百万円減少（前期比7.7%減）して2,216億63百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21億96百万円減少（前期比6.2%減）して334億17百万円となりました。主な要因としては、当社において、既存店舗の経費圧縮及び前連結会計年度オープンの仙台パルコの開店時経費減少、並びに子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの連結除外に伴う減少等によるものであります。

## ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億60百万円減少（前期比8.1%減）して86億1百万円となりました。主な利益減少要因は、「ショッピングセンター事業」及び「総合空間事業」において、売上高が減少したことなどによるものであります。

## ④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ6億16百万円減少（前期比6.7%減）して85億54百万円となりました。主な利益増加要因は、前連結会計年度の社債発行費がなくなったことによるものであります。

## ⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億77百万円増加（前期比10.1%増）して41億8百万円となりました。主な利益増加要因は、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損などの特別損失の計上が減少したことによるものであります。

## (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

### ①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ45億87百万円減少して1,870億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が20億56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億26百万円減少して、261億46百万円となりました。固定資産は、敷金及び保証金が18億92百万円・繰延税金資産が10億20百万円減少したことなどにより投資その他の資産が27億72百万円減少し、固定資産合計では23億61百万円減少して1,609億47百万円となりました。

### ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ76億28百万円減少して、1,084億35百万円となりました。流動負債は、支払手形及び営業未払金が18億17百万円減少したものの、短期借入金が19億32百万円・未払金が12億96百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億41百万円増加して403億89百万円となりました。固定負債は、受入保証金が33億26百万円・社債が10億円・長期借入金が32億22百万円・店舗閉鎖損失引当金が15億54百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億70百万円減少して680億46百万円となりました。

### ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益の増加・配当の支払い等により、前連結会計年度末に比べ30億40百万円増加して、786億57百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から42.0%に上昇、1株当たり純資産は前連結会計年度末の917円61銭から954円52銭となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

##### ①キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	38.7%	38.9%	39.4%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	65.0%	55.5%	31.3%	30.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	2.6年	15.0年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5倍	21.0倍	4.2倍	13.4倍

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年2月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」が従来に比べて乖離しております。

平成20年2月期との一過性による差異は次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、平成21年2月期の所得に対する法人税額等に対して、平成21年2月期に納付した法人税額等が多かったこと等によっております。

上記の一過性によるものを加味して計算した数値は、以下のとおりであります。

「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」 4.5年

「インタレスト・カバレッジ・レシオ」 14.1倍

##### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

##### ③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めております。

#### (5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] (1) 次期の見通し」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ショッピングセンター事業を中心に総額7,796百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金への投資を含む）を行いました。

内訳は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

ショッピングセンター事業	7,206
専門店事業	390
総合空間事業	98
その他の事業	99
合計	7,796

ショッピングセンター事業では、当社におきまして、「福岡パルコ」出店に伴う設備等への支払い、「池袋パルコ」等の改装及び設備の更新で7,105百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他)	ショッピングセ ンター事業	事務所設備等	498	0	— (—)	3,629	4,128	289 [77]
札幌パルコ (札幌市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,313	58	6,227 (3,434)	39	8,639	18 [1]
仙台パルコ (仙台市青葉区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	7,071	130	4,226 (2,693)	75	11,503	16 [—]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	360	21	242 (303)	5	629	14 [—]
浦和パルコ (さいたま市浦和区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,462	3	— (—)	38	1,504	20 [1]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,391	—	1,808 (5,799)	29	3,229	14 [—]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,798	—	— (—)	91	3,890	20 [3]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,980	9	6,458 (4,748)	42	10,491	22 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	130	—	— (—)	1	132	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 5	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	124	—	— (—)	2	127	13 [—]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	974	—	77 (98)	16	1,067	16 [1]
調布パルコ (東京都調布市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,011	193	12,502 (4,466)	38	15,746	16 [—]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	617	—	— (—)	41	659	16 [—]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,807	2	2,428 (2,904)	21	4,259	17 [1]
松本パルコ (長野県松本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,010	—	2,115 (3,230)	2	4,127	13 [—]
静岡パルコ (静岡市葵区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,424	—	— (—)	40	2,464	16 [—]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	7,060	68	6,261 (2,917)	60	13,450	26 [5]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,272	—	— (—)	6	3,279	15 [—]
心齋橋パルコ (大阪市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	64	—	— (—)	3	67	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,635	48	3,658 (1,634)	26	6,368	15 [1]
大分パルコ (大分県大分市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	—	—	— (—)	—	—	11 [2]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	809	—	— (—)	10	820	13 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産・建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。



## (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	440	—	— (—)	330	771	479 [356]
㈱バルコスペース システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	118	—	579 (1,324)	25	723	857 [596]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産・建設仮勘定であります。  
2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。  
3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

パルコグループの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は34,170百万円であります。

所要資金につきましては、借入金及び自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 福岡パルコ	福岡市 中央区	ショッピング センター事業	店舗設備	10,000	6,177	自己資金等	平成20年 3月	平成22年 3月	年間売上高 110億円
㈱パルコ 浦和パルコ	さいたま市 浦和区	ショッピング センター事業	店舗設備	26,100	—	借入金	平成22年 3月	平成22年 3月	—

- (注) 1 福岡パルコの投資予定金額は差入敷金を含んでおります。  
2 浦和パルコにつきましては、信託受益権(固定資産)の取得であります。

## (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 調布パルコ他	東京都 調布市他	ショッピング センター事業	店舗設備	3,538	—	自己資金等	平成22年 3月	平成23年 2月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,475,677	82,475,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	82,475,677	82,475,677	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月21日(注)1	264,896	82,475,677	—	26,867	331	26,623
平成20年6月27日(注)2	—	82,475,677	—	26,867	△20,523	6,100

(注) 1 株式会社パルコスペースシステムズを当社の完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定により、平成20年5月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、20,523百万円をその他資本剰余金に振替えたことによるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	26	273	115	11	10,063	10,543	—
所有株式数(単元)	10	186,510	3,691	354,553	229,777	32	49,748	824,321	43,577
所有株式数の割合(%)	0.00	22.63	0.45	43.00	27.87	0.00	6.04	100.00	—

(注) 自己株式96,305株は「個人その他」に963単元、「単元未満株式の状況」に5株をそれぞれ含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	27,400	33.22
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,836	8.29
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,274	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,031	4.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,842	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,866	3.48
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,970	2.39
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/ AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,908	2.31
CMB NOMINEES LTD (UK RESIDENTS) 380035 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,550	1.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,300	1.58
計	—	56,979	69.09

(注) 1 平成21年8月11日(報告義務発生日は平成21年8月5日)に、アバディーン アセット マネージメント ア  
ジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、大量保有(変更)報  
告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができて  
おりません。その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピ タルスクエア2 シンガポール 049480	6,245,700株	7.57%
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガ ーデンタワー	803,000株	0.97%

- 2 平成21年8月26日（報告義務発生日は平成21年1月15日）に、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,529,100株	6.70%
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエア シティグループセンター	235,832株	0.29%

- 3 平成21年10月21日（報告義務発生日は平成21年10月15日）に、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,197,600株	2.66%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,547,700株	6.73%

- 4 平成21年10月22日（報告義務発生日は平成21年10月15日）に、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエア シティグループセンター	11,600株	0.01%

- 5 平成21年11月2日（報告義務発生日は平成21年10月26日）に、サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク市 サードアベニュー622	8,679,600株	10.52%

- 6 平成22年3月1日（報告義務発生日は平成22年2月22日）に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネージメント(UK)から、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	930,155株	1.13%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,225,000株	2.70%
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	119,900株	0.15%
三菱UFJアセット・マネージメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	0株	0.00%

- 7 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下のとおりであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,216	2,083
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,093	974

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,335,800	823,358	—
単元未満株式	普通株式 43,577	—	—
発行済株式総数	82,475,677	—	—
総株主の議決権	—	823,358	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	96,300	—	96,300	0.12
計	—	96,300	—	96,300	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	687	534,378
当期間における取得自己株式	11	9,009

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	69	48,507	—	—
保有自己株式数	96,305	—	96,316	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記中長期的な方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。なお、昨年10月に中間配当金として1株につき8円をお支払いいたしましたので、年間としてお支払する配当金は1株につき16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月7日取締役会決議	659	8
平成22年4月7日取締役会決議	659	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高 (円)	1,690	1,609	1,682	1,470	968
最低 (円)	645	1,102	1,223	705	596

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高 (円)	911	845	821	847	828	742
最低 (円)	803	753	729	756	706	685

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成17年3月 当社執行役員企画室担当 平成19年3月 当社常務執行役員企画室長 平成20年3月 当社代表執行役社長 平成20年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長（現職）	(注) 3	9
取締役	—	森川 茂治	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 株式会社西武百貨店入社 平成8年5月 同社取締役営業政策部長 平成13年2月 株式会社そごう取締役経営企画室長 平成15年5月 株式会社ミレニアムリテイリング常務取締役 平成21年4月 当社経営戦略顧問 平成22年3月 当社執行役員副社長コーポレート部門担当 平成22年5月 当社取締役兼執行役員副社長コーポレート部門担当（現職）	(注) 3	—
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成9年5月 当社取締役管理本部財務局長兼管理本部財務局財務部長 平成14年3月 当社取締役兼執行役員財務統括局長 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員コーポレート室長 平成18年3月 当社取締役兼常務執行役員財務統括局長（CFO） 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括局長（CFO） 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼財務統括局長 平成20年11月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼財務統括局長兼総務局長 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括局長 平成22年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括担当（現職）	(注) 3	30
取締役	—	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員店舗運営局長 平成19年3月 当社常務執行役員店舗統括局長 平成20年3月 当社専務執行役員店舗運営本部長兼店舗統括局長 平成20年5月 当社取締役兼専務執行役員店舗運営本部長兼店舗統括局長 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員店舗運営局統括 平成22年3月 当社取締役兼専務執行役員店舗統括担当（現職）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年8月 当社入社 平成元年5月 当社取締役吉祥寺パルコ店長 平成10年4月 当社常務取締役総合企画室長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 平成17年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 (CEO) 平成20年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役 平成20年5月 当社取締役兼代表執行役会長 平成22年3月 当社取締役相談役 (現職)	(注) 3	39
取締役	監査委員会議長	新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年12月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和50年3月 公認会計士登録 (現職) 昭和61年5月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 社員 平成6年5月 同監査法人代表社員 平成18年3月 当社顧問 平成18年5月 当社社外取締役 (現職)	(注) 3	5
取締役	指名委員会議長	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社 (現ヤマト運輸株式会社) 入社 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成17年4月 同社代表取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン 平成17年11月 ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社取締役会長 (現職) 平成19年1月 内閣府規制改革会議委員 (現職) 平成19年5月 当社社外取締役 (現職)	(注) 3	3
取締役	報酬委員会議長	花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 國學院大學経済学部教授 昭和56年4月 國學院大學大学院経済学研究科経済学専攻担当 平成15年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 平成17年2月 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員 (現職) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授 (現職) 平成19年5月 当社社外取締役 (現職)	(注) 3	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	内田 実	昭和23年4月10日生	昭和49年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） （現職） ファーネス・佐藤・原田・松井法律事務所所属	(注) 3	—
				平成7年4月	最高裁判所司法研修所民事弁護教官		
				平成10年2月	虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー（現職）		
				平成13年9月	法制審議会臨時委員（民事訴訟法 部会）		
				平成16年4月	東京地方裁判所調停委員（現職）		
				平成22年5月	当社社外取締役（現職）		
取締役	—	橘・フクシマ・咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月	ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社	(注) 3	—
				昭和62年9月	ペイン・アンド・カンパニー株式会社入社		
				平成3年8月	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社		
				平成7年5月	コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役		
				平成12年9月	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長		
				平成13年7月	同社代表取締役社長		
				平成21年3月	文部科学省科学技術・学術審議会 人材委員会委員（現職）		
				平成21年5月	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長（現職）		
				平成22年5月	当社社外取締役（現職）		
計							99

- (注) 1 取締役新里智弘、有富慶二、花堂靖仁、内田 実及び橘・フクシマ・咲江は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。  
指名委員会 議長 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 内田 実 委員 橘・フクシマ・咲江 委員 平野秀一  
監査委員会 議長 新里智弘 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 内田 実 委員 橘・フクシマ・咲江  
報酬委員会 議長 花堂靖仁 委員 有富慶二 委員 内田 実 委員 橘・フクシマ・咲江 委員 平野秀一
- 3 取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	—	平野 秀一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	9
執行役 副社長	コーポレート 部門担当	森川 茂治	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	—
専務執行役	財務統括担当	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	30
専務執行役	店舗統括担当	牧山 浩三	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	9
常務執行役	新規事業、 IT、 グループ、 事業戦略 担当	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成22年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役 当社常務執行役新規事業、IT、 グループ、事業戦略担当(現職)	(注)	7
執行役	グループ監査 室担当	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画室企画部長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役グループ監査室担当 (現職)	(注)	13
執行役	総務部担当	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成22年3月	当社入社 当社財務統括局マネジャー(予 算・主計担当) 当社執行役員 当社執行役 当社執行役総務部担当(現職)	(注)	14
執行役	エンタテイン メント 事業部長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成22年3月	当社入社 当社エンタテインメント事業局マ ネジャー(音楽・映像・出版担 当) 当社執行役 当社執行役エンタテインメント事 業部長(現職)	(注)	2
執行役	プロパティマ ネジメント/ コンサルティ ング 事業部長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成22年3月	当社入社 当社調布パルコ店長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役プロパティマネジメン ト/コンサルティング事業部長 (現職)	(注)	11
執行役	施設部、建設 /デザイン部 担当兼地方店 舗グループ長	今枝 立視	昭和37年3月19日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成22年3月	当社入社 株式会社パルコ・シティ取締役 同社代表取締役専務 当社執行役 当社執行役施設部、建設/デザイ ン部担当兼地方店舗グループ長 (現職)	(注)	1
執行役	開発事業部、 管財部担当	平井 裕二	昭和35年1月29日生	昭和63年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社企画室マネジャー(経営企画 担当) 当社執行役 当社執行役開発事業部、管財部担 当(現職)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	関東店舗 グループ長兼 浦和パルコ 構造改革担当	泉水 隆	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役 当社執行役関東店舗グループ長兼 浦和パルコ構造改革担当（現職）	(注)	1
執行役	店舗運営部、 営業企画部 担当	柴田 広次	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社大分パルコ店長 当社執行役 当社執行役店舗運営部、営業企画 部担当（現職）	(注)	1
執行役	都心店舗 グループ長兼 名古屋パルコ 店長	柏本 高志	昭和38年11月20日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社津田沼パルコ店長 当社執行役 当社執行役都心店舗グループ長兼 名古屋パルコ店長（現職）	(注)	3
執行役	人事部担当	浜田 和子	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社新所沢パルコ店長 当社執行役人事部担当（現職）	(注)	1
執行役	海外事業部長	佐藤 繁義	昭和39年7月18日生	昭和62年4月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社開発事業局海外事業部長 当社執行役海外事業部長（現職）	(注)	-
執行役	財務／I R 部、経理部 担当	野口 秀樹	昭和40年5月15日生	平成2年4月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社財務統括局経理部長 当社執行役財務／I R部、経理部 担当（現職）	(注)	-
計							113

(注) 執行役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ. 会社の機関の内容

当社は委員会設置会社であり、会社の機関の内容は以下のとおりであります。

##### <取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は11名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

##### <委員会>

##### [指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。

取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

##### [監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

##### [報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

##### <執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。

経営会議は、代表執行役社長が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は、取締役兼務執行役と経営立案部門（経営企画室）、戦略構築部門（事業戦略室）、経営監督機能（グループ監査室及び監査委員会議長）、及び議案上程部門・関連部門の執行役の出席のもと、毎週開催しております。

##### <CSR委員会>

当社グループのCSR（企業の社会的責任）活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、代表執行役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、CS（顧客満足）委員会及びリスクマネジメント委員会と必要に応じて連携しながら、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。主な活動としましては、①パルコ各店舗にはAEDを設置し、スタッフに運用講習の受講を推進いたしました。さらに、②パルコ各店舗では、各種設備機器の省電力型への更新や、ごみの分別処理の徹底、軽量化の推進、リサイクル活動への取り組みなどを実施しております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### <内部統制の基本方針>

当社は、「監査委員会の職務執行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第4号）及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）に基づき、内部統制の基本方針を定めており、併せて、業務執行における諸規程の整備を実施いたしております。

##### <リスク管理体制>

リスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

##### <コンプライアンス体制>

コンプライアンス体制といたしましては、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

また、当社グループの社内通報制度を設けており、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

#### <反社会的勢力排除に向けた体制>

当社は、「コンプライアンス基本理念」において、当社の全役員、全社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応をし、その要求には一切応じないことを、行動規範のひとつとして定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況は、以下のとおりであります。

- ・反社会的勢力への対応を所管する部門を総務担当部門と定め、不当要求等には外部関連機関とも連携して、毅然として対応してまいります。
- ・警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等に参加し、関連情報の早期収集に努めるとともに、所轄警察署や顧問弁護士との連携強化を図り、不測の事態に備えております。
- ・事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行ってまいります。「コンプライアンス基本理念」の中で反社会的勢力への対応に関する行動規範を定めております。また、この基本理念は、当社ホームページ及び社員ハンドブックにも掲載し、社内外に宣言いたしております。
- ・社内通報制度を定め、組織的・個人的な不正行為等の早期発見・是正のために適正な通報処理の体制をとっております。

#### <内部監査体制>

内部監査体制といたしましては、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ子会社の内部監査室を統合した「グループ監査室」を設置いたしております。

#### <財務報告に係る内部統制体制>

平成21年度は財務報告に係る内部統制報告制度の適用初年度に当たり、内部統制体制整備については財務統括局、内部統制体制評価については、グループ監査室が実施いたしました。今後も内部統制体制の整備にあわせて、業務改革及び情報システム構築・管理を推進し、全社的內部統制体制の整備を進めてまいります。

### ハ. 平成22年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成22年3月実施

#### <経営会議>

機動的な運営を行うため、経営会議の構成メンバーは、役付執行役と経営監督機能（グループ監査室及び監査委員会議長）、及び議案上程部門・関連部門の執行役といたしました。

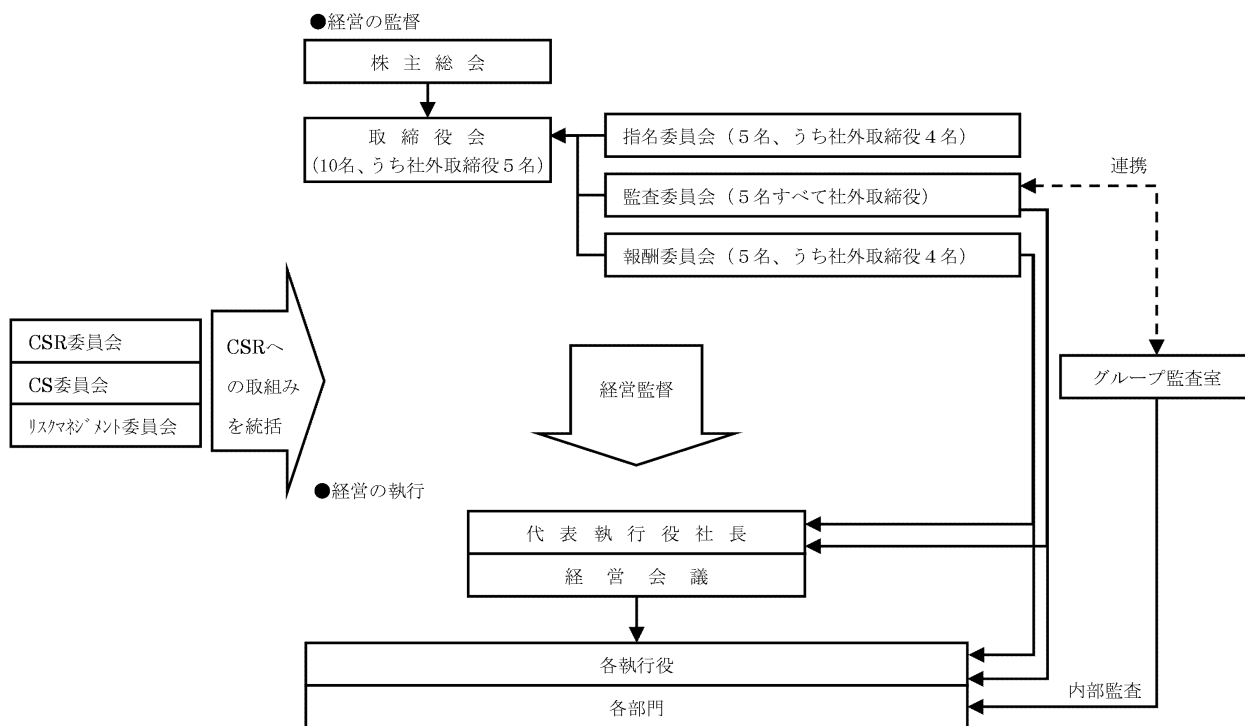
#### <CSR委員会>

組織的かつ円滑なCSR活動に基づき、当社グループの事業戦略を具現化するため、CSR委員長を新規事業、IT、グループ、事業戦略担当執行役といたしました。

#### <取締役の員数の変更>

吉岡 猛氏が、平成22年2月28日をもって取締役を辞任したことにより、取締役の員数が10名（うち社外取締役は5名）となっております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成22年5月31日現在）



ニ. 監査委員会監査及び内部監査の状況

<監査委員会監査の状況>

監査委員会は、前記のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を聴取し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員長が経営会議等に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

平成21年度においては、監査委員会を12回開催いたしました。

<内部監査の状況>

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室（10名）を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

<監査委員会と内部監査部門との連携体制>

内部監査部門であるグループ監査室は、年度監査方針・計画の策定に当たっては、監査委員会に事前に報告を行うとともに、監査の結果を定期的に代表執行役社長及び監査委員会に対して報告しています。さらに監査委員会は、必要に応じグループ監査室に追加監査の実施を求めることができますものとしています。

なお、監査委員会事務局スタッフが、グループ監査室の毎週実施される定例会議に出席し、当社及びグループ会社の監査情報の共有化を行います。

<監査委員会と会計監査人との連携体制>

監査委員会は、会計監査人から監査体制及び監査計画の説明を受け、監査の実施状況、監査結果につき、説明・報告を受けるとともに意見交換を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社の会計監査人であるあずさ監査法人より、独立した立場からの意見表明を受けております。

なお、当連結会計年度に関し当社の会計監査業務を行った指定社員、業務執行社員である公認会計士は、鳥居明氏及び長崎康行氏であり、両氏の継続監査年数は4年であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補1名、その他8名であります。

へ、会社と会社の社外取締役の人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役には、公認会計士の新里智弘、ヤマトホールディングス株式会社取締役会長の有富慶二、早稲田大学大学院商学研究科教授の花堂靖仁、弁護士の内田 実及び日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長の橘・フクシマ・咲江が就任しております。資金的関係につきましては、「5 [役員 の 状況] (1) 取締役の状況」に記載しております。会社と会社の社外取締役の人的関係及び取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

③役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に 基づく報酬	6	37	5	50	15	418	26	505

(注) 1 当連結会計年度末現在の人員は、取締役11名、執行役15名で、内、5名は取締役と執行役を兼務しております。

2 社外取締役1名は、常勤取締役であります。

④取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項による取締役、執行役（取締役、執行役であった者を含む）の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、会社法第426条第1項の規定に従い、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤社外取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、うち2名以上は社外取締役とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	65	—
連結子会社	—	—	11	5
計	—	—	76	5

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPARCO（SINGAPORE）PTE LTD及びSTRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務業務等に基づく報酬として2百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,080	9,023
受取手形及び営業未収入金	※1 10,428	※1 9,821
たな卸資産	2,618	—
商品及び製品	—	2,424
仕掛品	—	650
原材料及び貯蔵品	—	44
前渡金	52	95
前払費用	855	863
繰延税金資産	957	1,194
短期貸付金	123	101
その他	2,280	1,944
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	28,373	26,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 115,585	※3 115,953
減価償却累計額	△65,245	△68,871
減損損失累計額	△1,229	△1,138
建物及び構築物（純額）	49,110	45,943
機械装置及び運搬具	1,224	1,360
減価償却累計額	△717	△836
減損損失累計額	△0	—
機械装置及び運搬具（純額）	507	523
工具、器具及び備品	4,870	4,835
減価償却累計額	△3,508	△3,727
減損損失累計額	△62	△73
工具、器具及び備品（純額）	1,299	1,034
土地	※3 45,172	※3 45,208
リース資産	—	58
減価償却累計額	—	△9
リース資産（純額）	—	49
建設仮勘定	73	3,691
有形固定資産合計	96,163	96,451
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	706	829
無形固定資産合計	11,656	11,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,355	※2 4,676
長期貸付金	596	501
長期前払費用	847	761
敷金及び保証金	46,726	44,834
繰延税金資産	2,804	1,783
長期未収入金	125	134
その他	256	259
貸倒引当金	△223	△235
投資その他の資産合計	55,488	52,716
固定資産合計	163,308	160,947
資産合計	191,681	187,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,455	17,637
短期借入金	※3 7,852	※3 9,784
リース債務	—	13
未払金	3,613	4,909
未払費用	1,589	1,478
未払法人税等	871	1,151
賞与引当金	951	910
返品調整引当金	18	23
単行本在庫調整引当金	107	111
販売促進引当金	205	222
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
その他	3,082	3,146
流動負債合計	38,747	40,389
固定負債		
社債	4,000	3,000
長期借入金	※3 27,925	※3 24,703
長期未払金	224	195
リース債務	—	38
退職給付引当金	1,303	1,341
役員退職慰労引当金	11	13
店舗閉鎖損失引当金	1,809	255
受入保証金	41,820	38,494
その他	221	4
固定負債合計	77,316	68,046
負債合計	116,064	108,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	21,527	24,317
自己株式	△60	△60
株主資本合計	75,862	78,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	99
為替換算調整勘定	△165	△119
評価・換算差額等合計	△270	△19
少数株主持分	24	25
純資産合計	75,617	78,657
負債純資産合計	191,681	187,093

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
売上高		282,509		261,076
売上原価		240,128		221,663
売上総利益		42,381		39,412
返品調整引当金繰入額		4		5
差引売上総利益		42,376		39,407
営業収入		2,600		2,611
営業総利益		44,976		42,019
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		4,223		3,637
販売促進引当金繰入額		20		16
貸倒引当金繰入額		—		7
従業員給料		6,677		6,667
従業員賞与		837		811
賞与引当金繰入額		758		695
役員報酬		861		755
退職給付費用		499		472
役員退職慰労引当金繰入額		1		1
借地借家料		10,182		10,294
水道光熱費		1,246		1,017
営繕費		1,678		1,522
清掃費		1,692		1,630
委託作業費		4,858		4,506
単行本在庫調整引当金繰入額		32		3
租税公課		1,604		1,428
減価償却費		5,591		5,588
共益費戻入		*1 △7,920		*1 △7,943
その他		2,767		2,304
販売費及び一般管理費合計		35,614		33,417
営業利益		9,362		8,601
営業外収益				
受取利息		87		82
受取配当金		56		53
雑収入		438		513
営業外収益合計		583		649
営業外費用				
支払利息		637		600
社債利息		2		56
社債発行費		90		—
雑支出		44		38
営業外費用合計		774		695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
経常利益	9,171	8,554
特別利益		
投資有価証券売却益	168	33
貸倒引当金戻入額	15	4
賃貸借契約解除受入金	204	—
その他	114	3
特別利益合計	502	42
特別損失		
固定資産売却損	※2 124	—
固定資産除却損	※3 578	※3 279
減損損失	※4 110	※4 411
投資有価証券評価損	1,332	0
貸倒引当金繰入額	10	13
特別退職金	—	41
事業再編損	※4, ※5 894	※4, ※5 148
借地権償却額	325	—
店舗閉鎖損失	—	※4, ※6 619
その他	50	29
特別損失合計	3,425	1,543
税金等調整前当期純利益	6,248	7,053
法人税、住民税及び事業税	2,742	2,302
法人税等調整額	△218	643
法人税等合計	2,523	2,945
少数株主損失(△)	△5	△0
当期純利益	3,730	4,108

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		26,867		26,867
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,867		26,867
資本剰余金				
前期末残高		27,527		27,528
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		27,528		27,528
利益剰余金				
前期末残高		19,114		21,527
当期変動額				
剰余金の配当		△1,318		△1,318
当期純利益		3,730		4,108
当期変動額合計		2,412		2,790
当期末残高		21,527		24,317
自己株式				
前期末残高		△57		△60
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△60		△60
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		73,452		75,862
当期変動額				
剰余金の配当		△1,318		△1,318
当期純利益		3,730		4,108
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		2,410		2,789
当期末残高		75,862		78,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	204
当期変動額合計	△420	204
当期末残高	△104	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	144	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	45
当期変動額合計	△309	45
当期末残高	△165	△119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	250
当期変動額合計	△729	250
当期末残高	△270	△19
少数株主持分		
前期末残高	69	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	0
当期変動額合計	△44	0
当期末残高	24	25
純資産合計		
前期末残高	73,981	75,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	3,730	4,108
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	250
当期変動額合計	1,636	3,040
当期末残高	75,617	78,657



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,248	7,053
減価償却費	5,602	5,597
減損損失	110	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	5
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	32	3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	20	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△144	△135
支払利息	639	656
社債発行費	90	—
固定資産除売却損益 (△は益)	343	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,332	0
店舗閉鎖損失	—	619
事業再編損失	894	148
借地権償却額	325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,602	513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,748	△1,741
その他の資産・負債の増減額	△312	942
その他	25	114
小計	9,041	13,791
利息及び配当金の受取額	146	135
利息の支払額	△646	△664
店舗閉鎖に伴う支払額	△532	△2,011
事業再編による支出	—	△210
法人税等の支払額	△5,295	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	8,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△13,298	△5,523
有形固定資産の売却による収入	34	195
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却による収入	274	56
敷金及び保証金の差入による支出	△627	△1,933
敷金及び保証金の回収による収入	920	3,575
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,433	△3,424
その他	△311	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,148	△7,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	1,932
長期借入れによる収入	9,950	—
長期借入金の返済による支出	△4,858	△3,222
社債の発行による収入	4,909	—
社債の償還による支出	△2,000	△1,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△1,318	△1,318
少数株主への配当金の支払額	△30	—
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,270	△3,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,478	△2,056
現金及び現金同等物の期首残高	16,558	11,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,080	※1 9,023

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)パルコスペースシステムズ            (株)ヌーヴ・エイ            PARCO(SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社1社は持分法を適用しております。            持分法適用非連結子会社名            (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ            なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズは、当連結会計年度中に株式を追加取得し持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            …決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            (株)パルコスペースシステムズ            (株)ヌーヴ・エイ            PARCO(SINGAPORE) PTE LTD            (株)ホテルニュークレストンは、平成21年6月1日に当社が保有する同社全株式を譲渡いたしました。第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社1社は持分法を適用しております。            持分法適用非連結子会社名            (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            …同左            時価のないもの            …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>② たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>③</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため11年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金</p> <p>期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金</p> <p>出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,300百万円、262百万円、55百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対する資産 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 建物及び構築物 3,640百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 252百万円 長期借入金 820百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対する資産 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 建物及び構築物 3,466百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 252百万円 長期借入金 568百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却損 内訳は次のとおりであります。 土地 121百万円 その他 3百万円</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>※1 共益費戻入 同左</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに工具、器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)											
※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)				※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)											
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失								
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	315	(株)パルコ 大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	201								
(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿泊 施設	建物等	69	(株)パルコ その他	店舗	建物等	94								
(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	41	(株)ヌーヴ・エイ その他 (千葉市中央区他)	店舗	建物等	224								
その他	賃貸用宿泊 施設 店舗等	建物等 ソフトウェア等	157	その他	店舗	建物等	0								
<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(472百万円、内訳 建物等272百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売買契約における売却価額を基準としております。</p> <p>店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円、内訳 建物等43百万円・ソフトウェア68百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>				<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>大分パルコにつきましては、平成21年8月には、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等131百万円)として認識いたしました。また、平成22年2月には、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成23年2月末(予定)をもって閉鎖することを決定いたしましたので、店舗閉鎖損失324百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等69百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等319百万円)として認識いたしました。当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>											
※5 事業再編損失 内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>				事業再編損失	420百万円	減損損失	474百万円	※5 事業再編損 内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業再編損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>				事業再編損	108百万円	減損損失	39百万円
事業再編損失	420百万円														
減損損失	474百万円														
事業再編損	108百万円														
減損損失	39百万円														
※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>				店舗閉鎖損失	550百万円	減損損失	69百万円	※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>				店舗閉鎖損失	550百万円	減損損失	69百万円
店舗閉鎖損失	550百万円														
減損損失	69百万円														
店舗閉鎖損失	550百万円														
減損損失	69百万円														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度 末株式数(株)	82,475,677	93,843	前連結会計年度 末株式数(株)	82,475,677	95,687
当連結会計年度 増加株式数(株)	—	2,088	当連結会計年度 増加株式数(株)	—	687
当連結会計年度 減少株式数(株)	—	244	当連結会計年度 減少株式数(株)	—	69
当連結会計年度 末株式数(株)	82,475,677	95,687	当連結会計年度 末株式数(株)	82,475,677	96,305
<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,088株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少244株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>			<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加687株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
<p>① 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ハ) 基準日 平成20年2月29日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成20年5月7日</p>			<p>① 平成21年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ハ) 基準日 平成21年2月28日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成21年5月11日</p>		
<p>② 平成20年10月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ハ) 基準日 平成20年8月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成20年10月27日</p>			<p>② 平成21年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ハ) 基準日 平成21年8月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成21年10月26日</p>		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
<p>① 平成21年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ニ) 基準日 平成21年2月28日</p> <p>(ホ) 効力発生日 平成21年5月11日</p>			<p>① 平成22年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 659百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額 8円</p> <p>(ニ) 基準日 平成22年2月28日</p> <p>(ホ) 効力発生日 平成22年5月10日</p>		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,080百万円	現金及び預金 9,023百万円
現金及び現金同等物の期末残高 11,080百万円	現金及び現金同等物の期末残高 9,023百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,423</td> <td>541</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>409</td> <td>257</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833</td> <td>799</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,423	541	882	その他	409	257	152	合計	1,833	799	1,034	1年内	341百万円	1年超	713百万円	合計	1,054百万円	支払リース料	468百万円	減価償却費相当額	452百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、ショッピングセンター事業における工具、器具及び備品等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)③に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,247</td> <td>578</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314</td> <td>260</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562</td> <td>838</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,247	578	669	その他	314	260	54	合計	1,562	838	723	1年内	288百万円	1年超	457百万円	合計	745百万円	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	61百万円	1年超	133百万円	合計	194百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	1,423	541	882																																																																		
その他	409	257	152																																																																		
合計	1,833	799	1,034																																																																		
1年内	341百万円																																																																				
1年超	713百万円																																																																				
合計	1,054百万円																																																																				
支払リース料	468百万円																																																																				
減価償却費相当額	452百万円																																																																				
支払利息相当額	19百万円																																																																				
1年内	0百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	3百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	1,247	578	669																																																																		
その他	314	260	54																																																																		
合計	1,562	838	723																																																																		
1年内	288百万円																																																																				
1年超	457百万円																																																																				
合計	745百万円																																																																				
支払リース料	345百万円																																																																				
減価償却費相当額	327百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
1年内	61百万円																																																																				
1年超	133百万円																																																																				
合計	194百万円																																																																				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成21年2月28日）			当連結会計年度（平成22年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212	288	76	485	830	344
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	212	288	76	485	830	344
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,238	984	△253	965	789	△176
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,238	984	△253	965	789	△176
合計		1,450	1,273	△177	1,451	1,619	167

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
274	168	—	56	33	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成21年2月28日）	当連結会計年度（平成22年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	3,079	3,036
その他	2	—

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成21年2月28日）				当連結会計年度（平成22年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	2	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成22年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の前払退職金111百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△5,143百万円	ロ	年金資産	2,175百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△2,967百万円	ニ	未認識過去勤務債務	△839百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,773百万円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	729百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)		△1,303百万円	イ	勤務費用 (注)	298百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△53百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△199百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	333百万円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円	ト	前払退職金	111百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		692百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△670百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金41百万円及び前払退職金114百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△168百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,851百万円	ロ	年金資産	2,456百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△2,395百万円	ニ	未認識過去勤務債務	△670百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,115百万円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	608百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)		△1,341百万円	イ	勤務費用 (注)	236百万円	ロ	利息費用	97百万円	ハ	期待運用収益	△41百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△168百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	340百万円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	106百万円	ト	割増退職金	50百万円	チ	前払退職金	114百万円	リ	その他	△27百万円	ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)		709百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△5,143百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,175百万円																																																																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△2,967百万円																																																																																																																																			
ニ	未認識過去勤務債務	△839百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	1,773百万円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	729百万円																																																																																																																																			
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)		△1,303百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用 (注)	298百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△53百万円																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△199百万円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	333百万円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円																																																																																																																																			
ト	前払退職金	111百万円																																																																																																																																			
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		692百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																																																																																																																				
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	△4,851百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,456百万円																																																																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△2,395百万円																																																																																																																																			
ニ	未認識過去勤務債務	△670百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	1,115百万円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	608百万円																																																																																																																																			
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)		△1,341百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用 (注)	236百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	97百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△41百万円																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△168百万円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	340百万円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	106百万円																																																																																																																																			
ト	割増退職金	50百万円																																																																																																																																			
チ	前払退職金	114百万円																																																																																																																																			
リ	その他	△27百万円																																																																																																																																			
ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)		709百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																																																																																																																				
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (平成22年 2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未実現利益の控除	845百万円	未実現利益の控除	814百万円
	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	94百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	92百万円
	賞与引当金の損金不算入	388百万円	賞与引当金の損金不算入	370百万円
	販売促進引当金の損金不算入	83百万円	販売促進引当金の損金不算入	90百万円
	未払事業税否認	95百万円	未払事業税否認	176百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109百万円
	退職給付引当金の損金不算入	578百万円	退職給付引当金の損金不算入	629百万円
	固定資産減損損失	608百万円	固定資産減損損失	362百万円
	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	103百万円
	事業再編損失	254百万円	事業再編損	102百万円
	その他有価証券評価差額金	72百万円	未払不動産取得税	112百万円
	その他	397百万円	その他	472百万円
	繰延税金資産小計	4,258百万円	繰延税金資産小計	3,437百万円
	評価性引当額	△406百万円	評価性引当額	△275百万円
	繰延税金資産合計	3,851百万円	繰延税金資産合計	3,161百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	関係会社株式	70百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円
	その他	18百万円	関係会社株式	70百万円
	繰延税金負債合計	89百万円	その他	18百万円
	繰延税金資産の純額	3,761百万円	繰延税金負債合計	183百万円
			繰延税金資産の純額	2,977百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		同左	



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	264,344	7,030	11,875	1,859	285,109	—	285,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	10,048	10,561	359	21,220	(21,220)	—
計	264,595	17,079	22,437	2,218	306,330	(21,220)	285,109
営業費用	255,769	16,802	22,053	2,343	296,969	(21,221)	275,747
営業利益又は営業損失(△)	8,826	276	383	△125	9,361	0	9,362
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	186,691	5,055	10,655	412	202,814	(11,133)	191,681
減価償却費	5,278	352	33	33	5,697	(94)	5,602
減損損失	387	42	—	156	586	(2)	584
資本的支出	13,913	332	11	59	14,316	(637)	13,679

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	245,960	7,269	9,840	618	263,688	—	263,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	9,702	7,918	335	18,007	(18,007)	—
計	246,010	16,971	17,758	954	281,695	(18,007)	263,688
営業費用	238,005	16,668	17,549	928	273,151	(18,065)	255,086
営業利益	8,005	303	209	26	8,543	57	8,601
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	182,854	5,116	9,629	176	197,777	(10,683)	187,093
減価償却費	5,320	315	41	7	5,684	(87)	5,597
減損損失	306	230	—	—	536	(15)	520
資本的支出	5,795	327	97	99	6,319	(457)	5,862

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 917.61円	1株当たり純資産額 954.52円
1株当たり当期純利益 45.29円	1株当たり当期純利益 49.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,730	4,108
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,730	4,108
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,380	82,379

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
	<p>（信託受益権（固定資産）の取得及び資金の借入）</p> <p>当社は、日本リテールファンド投資法人が保有する信託受益権の取得に関し、平成22年3月11日に売買契約書を締結いたしました。</p> <p>（1）取得の理由</p> <p>浦和パルコは、当社店舗の中で単独ビルとして最大規模であり、上層階に図書館などの公益機能を持つ複合施設をなす、当社関東店舗グループにおいて重要な位置を占める店舗です。</p> <p>当該地区は、県政・市政の中心として発展し、商業やサービスの機能が集積した文教地区としても良質な住環境を有しており、人口は増加傾向にあります。また、浦和駅周辺では、道路環境の改善や歩行者用東西自由通路の整備を含む浦和駅高架化事業や市街地再開発事業が推進・計画されており、マーケットと周辺環境は将来的にも一層の発展が期待されるものと考えております。</p> <p>浦和パルコの競争力強化は当社の経営基盤強化に重要な要素を占めるものと考え、中長期的な視点に立ち、以下の構造改革を着実且つ円滑に推進していくため、その取得を決定いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>①浦和駅の東西自由通路の完成（平成25年予定）を見据え、自己所有化によって大型改装等を含むリニューアルを機動的・効果的に進め、駅前に立地する地域コミュニティの拠点としての多業種・多機能型店舗の完成を目指す。</p> <p>②施設の所有・運営・管理を一元化することによって、さらに質の高い施設運営と、経費の効率利用化を進める。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①物件名称：浦和パルコ</p> <p>②所在地：埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号</p> <p>③土地 用途地域：商業地域 面積：全体11,222.09㎡のうち、敷地権割合10億分の708,441,837 所有・それ以外の別：所有権（共有）</p> <p>④建物 延床面積：全体106,577.47㎡のうち、取得資産55,332.71㎡ 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造地下4階付10階建のうち信託財産は地下1階から地上7階部分（一部地下2階部分） 建設時期：平成19年9月26日 所有・それ以外の別：所有権（区分所有）</p> <p>⑤信託受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>⑥譲受価格：26,100百万円</p> <p>(3) 取得の日程</p> <p>①契約締結：平成22年3月11日</p> <p>②引渡日：平成22年3月17日</p> <p>(4) 資金調達</p> <p>株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー並びにエージェントとする7金融機関による160億円のシンジケートローン及び残額については株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社から借入れています。</p> <p>①借入実行日：平成22年3月16日</p> <p>②その他：シンジケートローンの内、期間10年（返済期限 平成32年3月13日）の借入80億円については信託受益権に質権設定。それ以外の借入の最終返済期限は平成27年3月31日。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第11回無担保 普通社債	平成21年 2月25日	5,000 (1,000)	4,000 (1,000)	年 1.20	—	平成26年 2月25日
合計	—	—	5,000 (1,000)	4,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000	1,000	1,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,630	6,562	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,222	3,222	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	13	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,925	24,703	1.88	平成23年4月19日 ～平成26年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	38	—	平成23年3月7日 ～平成26年10月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,777	34,539	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「リース債務の平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,222	12,022	959	500
リース債務	13	11	9	2

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	65,069	62,836	64,682	68,487
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,218	1,576	1,716	1,542
四半期純利益金額 (百万円)	1,304	899	1,004	900
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.83	10.92	12.20	10.93

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,000	7,204
営業未収入金	7,590	7,989
製品	246	—
商品及び製品	—	261
仕掛品	97	75
貯蔵品	1	—
原材料及び貯蔵品	—	1
前渡金	52	95
前払費用	771	742
繰延税金資産	633	835
短期貸付金	70	76
関係会社短期貸付金	65	50
その他	1,925	1,850
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	20,442	19,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 113,842	※1 114,224
減価償却累計額	△64,305	△67,866
減損損失累計額	△1,192	△973
建物（純額）	48,343	45,384
構築物	1,817	1,775
減価償却累計額	△1,299	△1,317
減損損失累計額	△21	△20
構築物（純額）	496	437
機械及び装置	1,238	1,378
減価償却累計額	△725	△844
機械及び装置（純額）	512	533
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	3,745	3,805
減価償却累計額	△2,840	△3,057
減損損失累計額	△21	△28
工具、器具及び備品（純額）	883	719
土地	※1 45,971	※1 46,006
リース資産	—	38
減価償却累計額	—	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産 (純額)	—	33
建設仮勘定	72	3,473
有形固定資産合計	96,283	96,590
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
ソフトウェア	387	383
その他	203	208
無形固定資産合計	11,540	11,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,107	4,411
関係会社株式	5,702	5,660
出資金	17	7
長期貸付金	575	480
長期前払費用	846	760
敷金及び保証金	45,976	44,007
繰延税金資産	1,552	412
長期未収入金	125	120
その他	239	251
貸倒引当金	△223	△220
投資その他の資産合計	58,919	55,890
固定資産合計	166,743	164,022
資産合計	187,186	183,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,027	13,435
短期借入金	※2 6,310	※2 8,589
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,222	※1 3,222
リース債務	—	8
未払金	※2 4,890	5,483
未払費用	1,015	977
未払法人税等	831	874
前受金	338	296
預り金	307	292
賞与引当金	445	448
返品調整引当金	18	23
単行本在庫調整引当金	107	111
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済受入保証金	1,985	1,887
その他	356	447
流動負債合計	34,856	37,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	4,000	3,000
長期借入金	※1 27,925	※1 24,703
長期未払金	175	152
リース債務	—	25
退職給付引当金	235	321
店舗閉鎖損失引当金	1,809	255
受入保証金	41,958	38,572
その他	224	—
固定負債合計	76,328	67,031
負債合計	111,185	104,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金		
資本準備金	6,100	6,100
その他資本剰余金	21,428	21,428
資本剰余金合計	27,528	27,528
利益剰余金		
利益準備金	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	8,229	11,095
利益剰余金合計	21,721	24,587
自己株式	△60	△60
株主資本合計	76,057	78,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	137
評価・換算差額等合計	△56	137
純資産合計	76,000	79,059
負債純資産合計	187,186	183,189



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
テナント売上高	255,194	237,791
その他の売上高	6,556	5,558
売上高合計	261,751	243,349
売上原価		
テナント仕入高	223,524	207,481
その他の売上原価	4,592	4,120
売上原価合計	228,117	211,602
売上総利益	33,634	31,747
返品調整引当金繰入額	4	5
差引売上総利益	33,629	31,741
営業収入	2,811	2,674
営業総利益	36,441	34,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,014	3,436
従業員給料	2,998	3,245
従業員賞与	531	541
賞与引当金繰入額	445	448
役員報酬	534	505
退職給付費用	343	392
借地借家料	9,179	9,154
水道光熱費	963	836
営繕費	1,629	1,427
清掃費	1,798	1,757
委託作業費	5,605	5,395
単行本在庫調整引当金繰入額	32	3
租税公課	1,516	1,341
減価償却費	5,277	5,319
共益費戻入	※2 △7,985	※2 △8,018
その他	670	475
販売費及び一般管理費合計	27,555	26,261
営業利益	8,885	8,154
営業外収益		
受取利息	64	75
受取配当金	※1 459	※1 191
雑収入	435	474
営業外収益合計	958	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	650	616
社債利息	2	56
社債発行費	90	—
雑支出	33	15
営業外費用合計	776	688
経常利益	9,067	8,208
特別利益		
投資有価証券売却益	168	33
貸倒引当金戻入額	6	4
貸借契約解除受入金	204	—
その他	79	3
特別利益合計	459	41
特別損失		
固定資産除却損	※3 545	※3 257
投資有価証券評価損	1,332	0
貸倒引当金繰入額	10	13
特別退職金	—	25
事業再編損	※4, ※6 913	※4, ※6 157
借地権償却額	325	—
店舗閉鎖損失	—	※5, ※6 620
減損損失	—	※6 195
その他	85	8
特別損失合計	3,212	1,279
税引前当期純利益	6,314	6,970
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,980
法人税等調整額	△210	805
法人税等合計	2,309	2,786
当期純利益	4,004	4,184

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,867	26,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,867	26,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,623	6,100
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△20,523	—
当期変動額合計	△20,523	—
当期末残高	6,100	6,100
その他資本剰余金		
前期末残高	904	21,428
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	20,523	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,523	0
当期末残高	21,428	21,428
資本剰余金合計		
前期末残高	27,527	27,528
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27,528	27,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,811	12,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,811	12,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,542	8,229
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
当期変動額合計	2,686	2,866
当期末残高	8,229	11,095
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,035	21,721
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
当期変動額合計	2,686	2,866
当期末残高	21,721	24,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△60
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△60	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,372	76,057
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,684	2,865
当期末残高	76,057	78,922
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	279	△56
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	193
当期変動額合計	△336	193
当期末残高	△56	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	73,652	76,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	193
当期変動額合計	2,348	3,059
当期末残高	76,000	79,059

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ……同左 その他の有形固定資産 ……同左 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため11年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>6 —————</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ246百万円、1百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,640百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,072百万円</p> <p>(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,940百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,888百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,466百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 820百万円</p> <p>(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,219百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 406百万円</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p>出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 事業再編損失</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損失 525百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 387百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 141百万円</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに工具、器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 事業再編損失</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損失 117百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 40百万円</p> <p>※5 店舗閉鎖損失</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失 550百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 69百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿 泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>神山町ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用宿 泊施設</td> <td>建物等</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(386百万円、内訳 建物等186百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額を基準としております。</p> <p>店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等1百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	315	神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿 泊施設	建物等	71	その他	店舗等	建物等	1	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分パルコ (大分県大分市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>大分パルコにつきましては、平成21年8月には、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等136百万円)として認識いたしました。また、平成22年2月には、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成23年2月末(予定)をもって閉鎖することを決定いたしましたので、店舗閉鎖損失324百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等69百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等100百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	205	その他	店舗等	建物等	100
場所	用途	種類	減損損失																										
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	315																										
神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿 泊施設	建物等	71																										
その他	店舗等	建物等	1																										
場所	用途	種類	減損損失																										
大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	205																										
その他	店舗等	建物等	100																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td>93,843</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数(株)</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数(株)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数(株)</td> <td>95,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,088株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少244株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数(株)	93,843	当事業年度増加株式数(株)	2,088	当事業年度減少株式数(株)	244	当事業年度末株式数(株)	95,687	<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td>95,687</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数(株)</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数(株)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数(株)</td> <td>96,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加687株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数(株)	95,687	当事業年度増加株式数(株)	687	当事業年度減少株式数(株)	69	当事業年度末株式数(株)	96,305
	自己株式																								
	普通株式																								
前事業年度末株式数(株)	93,843																								
当事業年度増加株式数(株)	2,088																								
当事業年度減少株式数(株)	244																								
当事業年度末株式数(株)	95,687																								
	自己株式																								
	普通株式																								
前事業年度末株式数(株)	95,687																								
当事業年度増加株式数(株)	687																								
当事業年度減少株式数(株)	69																								
当事業年度末株式数(株)	96,305																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,113</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,113	301	811	1年内	205百万円	1年超	610百万円	合計	816百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	267百万円	支払利息相当額	17百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3.(3)に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	994	417	576	1年内	193百万円	1年超	388百万円	合計	582百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	1,113	301	811																																																		
1年内	205百万円																																																				
1年超	610百万円																																																				
合計	816百万円																																																				
支払リース料	282百万円																																																				
減価償却費相当額	267百万円																																																				
支払利息相当額	17百万円																																																				
1年内	0百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	994	417	576																																																		
1年内	193百万円																																																				
1年超	388百万円																																																				
合計	582百万円																																																				
支払リース料	202百万円																																																				
減価償却費相当額	197百万円																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																				
1年内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	2百万円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)		当事業年度 (平成22年 2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	94百万円
	役員退職慰労金未払額の損金不算入	71百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	71百万円
	賞与引当金の損金不算入	181百万円	賞与引当金の損金不算入	182百万円
	退職給付引当金の損金不算入	141百万円	退職給付引当金の損金不算入	177百万円
	未払事業税否認	92百万円	未払事業税否認	151百万円
	固定資産減損損失	524百万円	固定資産減損損失	255百万円
	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	103百万円
	事業再編損失	213百万円	事業再編損失	102百万円
	その他有価証券評価差額金	38百万円	未払不動産取得税否認	112百万円
	その他	263百万円	その他	264百万円
	繰延税金資産小計	2,359百万円	繰延税金資産小計	1,516百万円
	評価性引当額	△84百万円	評価性引当額	△84百万円
	繰延税金資産合計	2,275百万円	繰延税金資産合計	1,431百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	関係会社株式	70百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円
	その他	18百万円	関係会社株式	70百万円
	繰延税金負債合計	89百万円	その他	18百万円
	繰延税金資産の純額	2,185百万円	繰延税金負債合計	183百万円
			繰延税金資産の純額	1,247百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%		
	評価性引当額	△1.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%		
	住民税均等割等	0.4%		
	その他	0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 922.56円	1株当たり純資産額 959.71円
1株当たり当期純利益 48.61円	1株当たり当期純利益 50.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,004	4,184
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,004	4,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,380	82,379

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(信託受益権 (固定資産) の取得及び資金の借入)</p> <p>当社は、日本リテールファンド投資法人が保有する信託受益権の取得に関し、平成22年3月11日に売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>浦和パルコは、当社店舗の中で単独ビルとして最大規模であり、上層階に図書館などの公益機能を持つ複合施設をなす、当社関東店舗グループにおいて重要な位置を占める店舗です。</p> <p>当該地区は、県政・市政の中心として発展し、商業やサービスの機能が集積した文教地区としても良質な住環境を有しており、人口は増加傾向にあります。また、浦和駅周辺では、道路環境の改善や歩行者用東西自由通路の整備を含む浦和駅高架化事業や市街地再開発事業が推進・計画されており、マーケットと周辺環境は将来的にも一層の発展が期待されるものと考えております。</p> <p>浦和パルコの競争力強化は当社の経営基盤強化に重要な要素を占めるものと考え、中長期的な視点に立ち、以下の構造改革を着実且つ円滑に推進していくため、その取得を決定いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>
	<p>①浦和駅の東西自由通路の完成（平成25年予定）を見据え、自己所有化によって大型改装等を含みリニューアルを機動的・効果的に進め、駅前に立地する地域コミュニティの拠点としての多業種・多機能型店舗の完成を目指す。</p> <p>②施設の所有・運営・管理を一元化することによって、さらに質の高い施設運営と、経費の効率利用化を進める。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①物件名称：浦和パルコ</p> <p>②所在地：埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号</p> <p>③土地 用途地域：商業地域 面積：全体11,222.09㎡のうち、敷地権割合10億分の708,441,837 所有・それ以外の別：所有権（共有）</p> <p>④建物 延床面積：全体106,577.47㎡のうち、取得資産55,332.71㎡ 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造地下4階付10階建のうち信託財産は地下1階から地上7階部分（一部地下2階部分） 建設時期：平成19年9月26日 所有・それ以外の別：所有権（区分所有）</p> <p>⑤信託受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>⑥譲受価格：26,100百万円</p> <p>(3) 取得の日程</p> <p>①契約締結：平成22年3月11日</p> <p>②引渡日：平成22年3月17日</p> <p>(4) 資金調達</p> <p>株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー並びにエージェントとする7金融機関による160億円のシンジケートローン及び残額については株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社から借入れております。</p> <p>①借入実行日：平成22年3月16日</p> <p>②その他：シンジケートローンの内、期間10年（返済期限 平成32年3月13日）の借入80億円については信託受益権に質権設定。それ以外の借入の最終返済期限は平成27年3月31日。</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
タワーレコード(株)	4,020	964
株クレディセゾン	571,804	647
住友信託銀行(株)	451,864	226
東京テアトル(株)	907,000	129
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,770	113
株サンエー・インターナショナル	88,400	90
株三井住友フィナンシャルグループ	25,001	71
株みずほフィナンシャルグループ	269,000	46
森トラスト・アセットマネジメント(株)	800	40
その他55銘柄	74,319	110
計	2,822,251	4,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	113,842	2,168	1,785	114,224	67,866	973	4,906 (287)	45,384
構築物	1,817	14	56	1,775	1,317	20	65 (7)	437
機械及び装置	1,238	143	3	1,378	844	—	121	533
車両運搬具	14	—	—	14	12	—	1	2
工具、器具及び備品	3,745	124	65	3,805	3,057	28	284 (10)	719
土地	45,971	55	20	46,006	—	—	—	46,006
リース資産	—	38	—	38	5	—	5	33
建設仮勘定	72	4,099	698	3,473	—	—	—	3,473
有形固定資産計	166,701	6,644	2,629	170,716	73,104	1,022	5,385 (306)	96,590
無形固定資産								
借地権	10,949	—	—	10,949	—	—	—	10,949
ソフトウェア	821	143	135	829	445	—	148	383
その他	314	10	0	325	116	—	5	208
無形固定資産計	12,086	154	136	12,104	562	—	153	11,541
長期前払費用	2,289	—	25	2,264	1,503	—	85	760

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋店	改装等	759百万円
建物	渋谷店	改装等	261百万円
建物	千葉店	改装等	184百万円
建物	名古屋店	改装等	171百万円
建物	新所沢店	改装等	143百万円
建物	札幌店	改装等	119百万円
建設仮勘定	福岡店	取得	3,441百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル設備	譲渡	1,143百万円
建物	名古屋店	改装等	132百万円
建物	渋谷店	改装等	77百万円
建設仮勘定	池袋店	取得	528百万円

3 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	237	21	0	21	236
賞与引当金	445	448	445	—	448
返品調整引当金	18	23	—	18	23
単行本在庫調整引当金	107	111	—	107	111
店舗閉鎖損失引当金	1,809	255	1,809	—	255

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,776
預金の種類	
当座預金	617
普通預金	3,804
別段預金他	5
計	4,427
合計	7,204

② 受取手形

該当事項はありません。

③ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	5,352
(株)ジェーシービー	965
三菱UFJニコス(株)	285
(株)サンライズプロモーション東京	236
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	126
その他	1,022
計	7,989

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)
7,590	213,595	213,196	7,989

(注) 1 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 96.39\%$

2 滞留期間 =  $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 13.13$ 日

## ④ 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
製品	
書籍	185
DVD	39
権利料	35
CD	1
計	261

## ⑤ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
権利料	50
DVD	18
書籍	5
その他	1
計	75

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
貯蔵品	
収入印紙他	1

## ⑦ 敷金及び保証金

相手先別内訳	金額 (百万円)
三菱地所㈱	3,265
大津卸売市場事業 (協)	3,000
(学)都築学園	2,700
麒麟麦酒㈱	2,296
三菱UFJ信託銀行㈱	1,515
その他	31,229
計	44,007

負債の部

① 支払手形

該当事項はありません。

② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	1,814
(株)ヌーヴ・エイ	443
タワーレコード(株)	353
(株)エイチ・アイ・エス	336
(株)良品計画	284
その他	10,202
計	13,435

③ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,850
(株)三井住友銀行	4,525
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
住友信託銀行(株)	3,000
日本生命保険相互会社	2,000
その他	7,228
計	24,703

④ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
芙蓉総合リース(株)	2,153
(株)ファイブフォックス	1,460
ダイアナ(株)	1,421
(株)ジュン	1,321
(株)ポイント	969
その他	31,246
計	38,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.parco.co.jp/parco/koukoku/">http://www.parco.co.jp/parco/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年2月末及び8月31日現在100株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）を発行いたします。 又、毎年2月末及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、パルコギャラリーバス券を進呈いたします。 又、毎年2月末及び8月31日現在のご所有株式数に応じてシネマご招待券を進呈いたします。（当社施設内でのご利用に加え、全国の東京テアトル及びユナイテッド・シネマでもご利用いただけます） 100株以上 シネマご招待券 2枚（年間4枚） 1,000株以上 同上 4枚（年間8枚） 5,000株以上 同上 8枚（年間16枚） 10,000株以上 同上 12枚（年間24枚） 又、2月末現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。 又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定により請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第70期)	自 至	平成20年3月1日 平成21年2月28日	平成21年6月1日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	第71期	自	平成21年3月1日	平成21年7月15日
	第1四半期	至	平成21年5月31日	関東財務局長に提出
	第71期	自	平成21年6月1日	平成21年10月14日
	第2四半期	至	平成21年8月31日	関東財務局長に提出
	第71期	自	平成21年9月1日	平成22年1月13日
第3四半期	至	平成21年11月30日	関東財務局長に提出	

### (3) 臨時報告書

平成22年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月30日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月29日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルコの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルコが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月30日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月29日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 平野 秀一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役財務統括担当 小嶋 一美
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役社長平野秀一及び専務執行役財務統括担当小嶋一美は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業未収入金、テナント売上高、テナント仕入高に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。